

長野県「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略の概要

戦略の位置付け

第3次長野県自殺対策推進計画（平成30年3月策定）を踏まえた「子どもの自殺対策」に特化した個別戦略（戦略期間：2019年度～2022年度）

基本方針

自殺のリスクを誰にも気づいてもらえない子ども、必要な支援が受けられない子どもをゼロにすることにより、「子どもの自殺ゼロ」を目指す。

戦略の特徴

- ハイリスクの子どもの把握と「子どもの自殺危機対応チーム」設置
- 進化する戦略（ビッグデータのAIによる多角的分析の検討等）

現状と課題

- ハイリスク者への危機介入の強化が必要
大人の認識不足、関係機関の連携・対応力の強化、相談支援を受けやすい環境づくり
- 危機的状況に陥らないための教育等が必要
援助希求行動がとれない、コミュニケーションが苦手等
- 子どもを取り巻く環境を整備する必要
子どもの心に響く効果的取組、多様な子どもの居場所、ネット時代に特有の課題等

重点施策とその主な取組

重点施策

ハイリスクの子どもの把握と「子どもの自殺危機対応チーム」による
対応困難ケースへの個別支援、人材育成

主な取組

- 1 ハイリスク者の実態把握と関係機関による情報共有
 - ・ 学校や市町村等が抱えているハイリスクの子どもの実態を把握、関係機関の情報共有により円滑な連携支援を実現
- 2 「子どもの自殺危機対応チーム」（以下、「対応チーム」という。）による個別支援
 - ・ 自殺対策の専門家で構成する対応チームが、困難ケースに対応
- 3 人材育成
 - ・ 地域の支援者が、対応チームによる個別支援に関わり、実践的な対応力を向上
 - ・ 対応チームの支援を通じて得られたノウハウを研修により県内に普及
- 4 精神科医療へのつなぎ強化
 - ・ 早期から適切な精神科医療を受けられるよう、圏域ごとに設置する関係者会議等のネットワークを活用した「つなぎ」の強化

子どもの自殺ゼロを目指す

1 自殺のリスクを抱えた未成年者への危機介入（ハイリスクアプローチ）

（1）大人の気づきの感度と対応力の強化

- 県民との危機感の共有とゲートキーパー研修の拡充
- P T A 指導者研修、学級 P T A の機会等を活用した保護者に対する啓発
- 教職員向け自殺予防研修の充実、教職員会議における研修の実施
- 子ども支援者を対象とするスキルアップ研修会の開催

（2）困難ケースへの対応の強化

- ハイリスクの子どもの把握と対応困難ケースに対応する対応チーム設置
- 対応チームによる支援に地域支援者が関わることで実践的対応力の向上
- 早期から適切な精神科医療を受けられるよう、「つなぎ」の強化
- ハイリスクの子どもに対する切れ目ない包括的な支援のための関係機関の連携強化（子ども家庭支援ネットワークの普及促進、「まいさぼ」との連携）

（3）学校の対応力の強化

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充と資質向上
- 実態把握を踏まえた関係機関との連携のあり方、効果的な人材配置の研究
- 学校環境適応感尺度（アセス）の活用により S O S を発信する生徒を早期把握・対応

（4）相談・支援体制の強化

- S N S 相談から実支援へのつなぎの強化
- 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援の拡充
- 自殺事例の分析結果、支援を通じて得た知見を対策に反映

2 自殺のリスクを抱える前段階における予防策（ポピュレーションアプローチ）

- S O S の出し方に関する教育の全県展開
- S S T（ソーシャル・スキル・トレーニング）の充実
- 日本財団 H E R O s アンバサダーによる講演・ワークショップ
- S N S を活用した情報発信

3 自殺のリスクを抱えさせない「生き心地の良い地域づくり」

- 若者から「生き心地のよい」地域づくりの提言をもらう機会の創出
- 住民支え合いワークショップの開催支援
- 多様な居場所づくりの推進（大学生のサポートを得られるなど）
- インターネットの適正利用の推進

平成31年度当初予算案における主要施策

資料1-2

しあわせ信州創造プラン2.0の本格展開に向けた主な取組

《政策推進の基本方針》

1	学びの県づくり	1	4	いのちを守り育む県づくり	10
	学びの改革の推進	1		医療・介護提供体制の充実	10
	学びの改革を支える教育環境の充実	2		心と身体の健康づくり	10
	生涯にわたり学び続けられる環境の整備	2		安心安全な暮らしの確保	11
				環境負荷の少ない社会づくり	11
2	産業の生産性が高い県づくり	3	5	誰にでも居場所と出番がある県づくり	12
	産業イノベーションの推進	3		多様性を尊重する共生社会づくり	12
	長野県営業本部の設置	4		女性が輝く社会づくり	12
	産業人材の育成・確保	4		子ども・若者が夢を持てる社会づくり	13
				魅力ある子育て環境づくり	13
3	人をひきつける快適な県づくり	7	6	自治のカミナぎる県づくり	14
	「感動県信州」の創造	7		地域の自治力向上支援	14
	魅力あるまちづくりと移住・交流の推進	7		県庁の自治力強化	14
	2027年国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会に向けたスポーツ振興	8		個性豊かな地域づくり	15
	地域公共交通の維持・発展	8			

※ ()の金額は前年度予算額

《「チャレンジプロジェクトの取組状況》》 ・ ・ ・ 17

《「信州SDGs」の推進》 ・ ・ ・ ・ ・ 19

平成31年(2019年)2月6日
総務部 財政課
(課長)伊藤 一紀 (担当)滝沢 倫弘、岩井 颯
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail: zaisei@pref.nagano.lg.jp



4 いのちを守り育む県づくり

【健康寿命】
健康長寿日本一を達成!
全国1位!!

女性 84.32年
男性 79.80年

8.0% → 12.9%
2019年 2020年

【再生可能エネルギー自給率】
再生可能エネルギー自給率
100%達成をめぐり自給率向上!

医療・介護提供体制の充実

◆医療機関の連携による医師確保対策や、地域包括ケア体制の構築支援などにより、誰もが安心して医療・介護サービスを受けられる地域づくりを推進

(新) 健康長寿県づくりのためのビッグデータの分析・活用 3978万9千円 ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.5の一部
保険者等が保有する医療・介護・健診関連データを一元的に集約化して分析し、効率的で持続可能な医療提供体制、地域包括ケア体制の構築、健康づくりに係る施策立案や市町村支援に活用

医師の確保・定着の推進 5億4791万4千円(5億2768万2千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.8
研修医・医学生へのキャリア形成支援や、医師不足の中小規模病院等に対し医師を派遣する地域拠点病院の拡大(10か所→11か所)、総合医養成の取組等により、地域医療を支える医師の確保・定着と偏在の解消を推進





地域包括ケア体制の構築 1825万2千円(1417万9千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.6
高齢者が在宅で安心して生活することができるよう、事業所の連携協力により必要なケアを24時間体制で提供する仕組みづくりを支援するとともに、新たにデータに基づき課題を把握・分析し、市町村の取組を伴走型で支援





心と身体健康づくり

◆健康づくりに向けた県民運動として「信州ACEプロジェクト」を推進するとともに、全国でも高い水準にある未成年者の自殺をゼロにするべく対策を推進

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 2326万円(1882万8千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.1
市町村や協会けんぽ等の保険者、経済団体等との協働により、健康づくりの取組を推進するとともに、データを活用して地域の健康課題を明確化することで、効果的な保健指導など市町村の取組を支援

未成年者の自殺対策・困難を抱える児童生徒への支援 2億6486万8千円(2億4964万7千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.19の一部、教育委員会 No.11、No.12
子どもの自殺対策プロジェクトチームによる検討を進めるとともに、ひきこもり相談の実施や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡大により児童生徒が抱える不安や悩みを早期に見て発見できる体制を構築

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 自殺対策の強化									
19 自殺対策推進事業費 [050704] 	<p>誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発の実施 ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画策定の支援 等 <p>*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)</p> <table border="1" data-bbox="555 790 1465 853"> <tr> <td>保健・疾病対策課</td> <td>H31予算</td> <td>51,128</td> <td>H30当初</td> <td>50,688</td> </tr> </table>				保健・疾病対策課	H31予算	51,128	H30当初	50,688
保健・疾病対策課	H31予算	51,128	H30当初	50,688					
20 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051003] 	<p>動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基礎づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施 <p>*参加した児童生徒の延べ人数:140人(2017年度)→前年を上回る(2019年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1223 1465 1285"> <tr> <td>食品・生活衛生課</td> <td>H31予算</td> <td>8,046</td> <td>H30当初</td> <td>8,581</td> </tr> </table>				食品・生活衛生課	H31予算	8,046	H30当初	8,581
食品・生活衛生課	H31予算	8,046	H30当初	8,581					
◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり									
21 信州あいサポート運動推進事業費 [050903]  	<p>誰もが暮らしやすい共生社会実現のため、障がい特性や必要な配慮等を理解し、手助けを実践する「信州あいサポート運動」を推進するとともに、援助や配慮が必要な方が周囲に知らせることができる「ヘルプマーク」の周知普及を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 信州あいサポート運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・あいサポート推進員の設置 ・あいサポーターの募集及び研修 ・あいサポートメッセンジャーの養成・派遣 ・あいサポート企業・団体の認定 2 ヘルプマークの周知普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマークの作成、配布 ・WEB広告を活用したヘルプマークの理解・認知度向上 <p>*あいサポーター数(単年):8,474人(2017年度)→12,000人(2019年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1890 1465 1953"> <tr> <td>障がい者支援課</td> <td>H31予算</td> <td>8,542</td> <td>H30当初</td> <td>6,064</td> </tr> </table>				障がい者支援課	H31予算	8,542	H30当初	6,064
障がい者支援課	H31予算	8,542	H30当初	6,064					

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 「チームとしての学校」 スクール・サポート・スタッフ 配置事業費 [150204]、[150402]  義務教育課 特別支援教育課	教員の業務負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を構築するため、授業以外の諸業務を補助的に行うスクール・サポート・スタッフを一定規模以上の小・中学校及び特別支援学校に配置します。 【拡】 ・スクール・サポート・スタッフの配置 102校(2018年度)→121校(2019年度) *教員1人当たりの1か月の平均時間外勤務時間の対前年度比(配置校): 【小・中学校】 △3%、 【特別支援学校】 △1.5%(2019年度)			
10 部活動指導員任用事業 補助金 [151001]  スポーツ課	中学校の部活動指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する費用の一部を補助します。 ・事業主体 市町村教育委員会 ・補助率 2/3 【拡】 ・部活動指導員配置数:109人(2018年度)→161人(2019年度) *専門性を有する部活動顧問(指導員含む)の割合: 39.8%(2017年度)→45%(2019年度)			
	H31予算	88,189	H30当初	72,671
	H31予算	36,064	H30当初	24,416
◎ 悩みを抱える児童生徒への支援				
【創】 11 スクールカウンセラー事業費 [150701]  心の支援課	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組める環境を整備するため、児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(公認心理士等)を配置します。 【拡】 ・スクールカウンセラーの配置 37,111時間(2018年度)→37,422時間(2019年度) *これまで支援を受けられなかった子どもへの訪問支援:282時間(2019年度) *予約不要で相談を受けられる時間:980時間(2019年度)			
【創】 12 スクールソーシャルワーカー 活用事業費 [150701]  心の支援課	社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを新たに市町村教育委員会にも配置することにより、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善します。 【拡】 ・スクールソーシャルワーカーの配置 16,911時間(2018年度)→20,322時間(2019年度) *スクールソーシャルワーカーを介した学校と地域関係機関との連携ケース: 1,218件(2017年度)→1,300件(2019年度) *スクールソーシャルワーカーの介入により一定の改善が図られたケースの割合: 61.9%(2017年度)→50.0%以上(2019年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
	H31予算	170,952	H30当初	170,598
	H31予算	93,728	H30当初	79,049

◆ 台風第19号災害や気候非常事態宣言を踏まえた取組

- ◇ 台風第19号災害からの復旧・復興・・・・・・・・・・ 1
- ◇ 台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり・・・ 2

- ◇ 気候非常事態宣言を踏まえた取組・・・・・・・・・・ 5

◆ しあわせ信州創造プラン2.0に基づく主な取組

《政策推進の基本方針》

1 学びの県づくり

- 新時代に対応した教育環境の充実・・・・・・・・・・ 7
- 知の拠点としての高等教育機関の魅力向上・・・・・・・・ 7
- 学びの改革の推進・・・・・・・・・・ 8
- 生涯にわたり学び続けられる環境の整備・・・・・・・・ 8

2 産業の生産性が高い県づくり

- 産業イノベーションの推進・・・・・・・・・・ 9
- 「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上・・・・・・・・・・ 10
- 産業人材の育成・確保・・・・・・・・・・ 10

3 人をひきつける快適な県づくり

- 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり・・・・・・・・ 11
- 魅力あるまちづくりと移住・交流の推進・・・・・・・・ 11
- 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興・・・・・・・・ 12
- 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会
に向けたスポーツ振興・・・・・・・・・・ 12
- 地域公共交通の維持・発展・・・・・・・・・・ 12
- 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした
海外への観光・物産PR・・・・・・・・・・ 13

《チャレンジプロジェクトの取組状況》・・・・・・・・ 20

4 いのちを守り育む県づくり

- 復旧・復興と災害を踏まえた取組の推進・・・・・・・・ 14
- 安心・安全な暮らしの確保・・・・・・・・・・ 14
- 脱炭素社会の構築・・・・・・・・・・ 14
- 自然環境の保全と利用・・・・・・・・・・ 14
- 持続可能な地域医療提供体制の構築・・・・・・・・ 15
- 心と身体の健康づくり・・・・・・・・・・ 15

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- ひきこもりや就職氷河期世代の社会的自立への支援・・・・・・・・ 16
- 子ども・若者が希望を持てる社会づくり・・・・・・・・ 16
- 多様性を尊重する共生社会づくり・・・・・・・・ 17
- 女性が輝く社会づくり・・・・・・・・・・ 17

6 自治の力みなぎる県づくり

- 個性豊かな地域づくり・・・・・・・・・・ 18
- 市町村の広域連携支援・・・・・・・・・・ 18
- 県庁の自治力強化・・・・・・・・・・ 19

・ () の金額は前年度予算額
 ・ 部署名の後ろの数字は、資料1-3の
 主要事業一覧の番号 (資料1-3記載
 の事業費の一部の場合もあり)

令和2年(2020年)2月6日
 総務部 財政課 企画係
 (課長)矢後 雅司 (担当)滝沢 倫弘
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 FAX:026-235-7475
 E-mail: zaisei@pref.nagano.lg.jp

◆地域医療構想の推進や医療機関の連携による医師確保対策により、持続可能な地域医療提供体制を構築

地域医療構想の推進 2638万8千円(1億7058万7千円) ⇒健康福祉部5

- (新) 地域医療構想の推進に向け、地域医療構想アドバイザーを活用し、医療圏ごとの課題解決を支援
 - (新) 信州大学と連携し、県と大学が保有するデータを活用して現状を分析し、医療機関の役割に応じた医師派遣を検討
 - ・病院の再編・統合やダウンサイジングに伴う施設の整備や解体への支援制度を拡充し、鹿教湯病院と三才山病院の再編などを推進
 - (新) 地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、部局横断的な調整を行う「地域医療担当部長」を配置
- 医師の確保・定着の推進 5億5732万円(5億4791万4千円) ⇒健康福祉部2
- ・医師不足の中小規模病院等に医師を派遣する拠点病院を県内全ての医療圏で指定(11病院→13病院)
 - ・医学生への新規修学資金貸与の拡充(17人→25人)など地域医療を支える医師の確保・養成・定着を推進

心と身体健康づくり





◆健康づくり県民運動「信州ACEプロジェクト」や子どもの自殺をゼロにするための対策を推進






信州ACE(エース)プロジェクトの推進 3060万5千円(3132万6千円) ⇒健康福祉部1

市町村や協会けんぽ等の保険者、経済団体等との協働により、フレイル予防などの健康づくりの取組を推進するとともに、地域の健康課題に関する分析データを提供することで、効果的な保健指導など市町村の取組を支援

子どもの自殺対策 2億9599万3千円(2億7024万7千円) ⇒健康福祉部14、教育委員会10・11・12

子どもが悩みを抱え込まないためのワークショップ形式の講習の拡充やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援体制の強化、日本財団と連携した「子どもの生きていく力サポートプロジェクト」により、児童生徒が抱える不安や悩みを早期に相談・発見できる体制を構築

事業名 <small>〔事業改善シート番号〕</small> <small>(関係するSDGsのアイコン)</small>	事業内容及び金額(千円) <small>(*は成果目標)</small>			
12 介護給付費負担金交付事業費 [050801]  介護支援課	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅サービスに係る給付費の12.5% ・施設等サービスに係る給付費の17.5% 			
	R2予算	27,536,597	R1当初	27,287,296
13 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業の支援をします。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対して補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し			
	R2予算	4,231,774	R1当初	4,165,271
◎ 自殺対策の強化				
14 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、日本財団をはじめとする民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 【新】 ・総合相談会(一般・被災者向け)の開催 【新】 ・中学生向け御守り型リーフレットの作成 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発の実施 ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進及び進捗管理の支援 *自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)			
	R2予算	55,945	R1当初	51,128

事業名 <small>[事業改善シート番号]</small> <small>(関係するSDGsのアイコン)</small>	事業内容及び金額(千円) <small>(*は成果目標)</small>			
9 いじめ・不登校等総合 対策事業費 [150601]  心の支援課	全ての子どもたちが安心して学べる学校づくりを推進するとともに、不登校を問題行動ととらえず、不登校児童生徒の社会的自立に向けた進路選択を支援するための新たな仕組みをつくります。 【新】 ・科学的知見に基づく要因分析調査・予防的取組を試行的に実施 【新】 ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた仕組みづくり *新たに不登校となった児童生徒在籍比:0.95%(2018年度)→0.50%(2021年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
【創】 10 スクールカウンセラー事業費 [150601]  心の支援課	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の悩み に適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置 し、学校の相談体制を充実します。 ・スクールカウンセラーの配置 38,453時間(R2年度) ・自然災害による被災児童生徒等への支援 1,171時間(R2年度) 【拡】 ・有資格者(公認心理師・臨床心理士)の増員 51人(R1年度)→83人(R2年度) *全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の構築 *全ての公立小中義務教育学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発 見の取組を実施			
【創】 11 スクールソーシャルワーカー 活用事業費 [150601]  心の支援課	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、 社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置 し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改 善します。 ・スクールソーシャルワーカーの配置 20,322時間(R2年度) *SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース:1,818件(2018年度)→1,850件 (2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
◎学びのセーフティネットの構築				
【創】 12 子どもの自殺対策推進事業 費 [150601]   心の支援課	子どもの自殺等を防ぐため、高校生・教員・保護者等を対象としたワークショッ プ形式の講習等を実施します。 【拡】 ・県立高校及び特別支援学校でワークショップを実施 9校(R1年度)→25校(R2年度) *20歳未満の自殺死亡率:4.78人(10万人当たり)(2018年)→0人(2022年)			
R2予算	10,039	R1当初	1,448	

令和3年度当初・令和2年度2月補正予算案における主要施策

1 大切な命を守り育む

- 医療・検査提供体制等の確保・充実・・・・・・・・・・1
- 福祉提供体制の確保・充実・・・・・・・・・・2
- 自殺予防の取組強化・・・・・・・・・・2
- 健康づくりの推進・・・・・・・・・・3
- 不妊治療等への支援の拡充・・・・・・・・・・3

2 コロナ禍の暮らしと産業を支え抜く

- 医療非常事態宣言等の影響を踏まえて行っている産業、生活支援・・4
 - 県内経済の下支え・・・・・・・・・・5
 - 雇用の確保と暮らしの支援・・・・・・・・・・6
- ## 3 人と企業をひきつける
- 「信州回帰」プロジェクトの推進・・・・・・・・・・7
 - 産業の競争力強化・・・・・・・・・・8
 - 海外等との未来志向の連携・・・・・・・・・・9

4 デジタル社会の構築を進める

- 日常生活におけるデジタル化の推進・・・・・・・・・・10
- 全ての産業でのDXの推進・・・・・・・・・・11
- 信州ITハレー構想の推進・・・・・・・・・・12

5 気候危機突破のため率先行動する

- 交通（自動車）分野での取組・・・・・・・・・・13
- 建物分野での取組・・・・・・・・・・13
- 産業分野での取組・・・・・・・・・・14
- 再生可能エネルギー分野での取組・・・・・・・・・・14
- 吸収・適応分野での取組・・・・・・・・・・15
- 県民運動の推進・・・・・・・・・・15

6 災害に強い地域社会と県土をつくる

- 被災者の暮らしと生業の再建・被災施設の改良復旧・・・・・・・・・・16
- 防災・減災、県土強靱化・・・・・・・・・・16
- 流域治水の推進・・・・・・・・・・17
- 逃げ遅れゼロ、避難所の環境改善・・・・・・・・・・17
- 火山防災対策の強化・・・・・・・・・・18
- 消防防災航空体制の再構築・・・・・・・・・・18

・（ ）の金額は令和2年度当初予算額
・令和2年度2月補正予算を含む金額には「※」を記載
・部署名の後ろの数字は、資料1-3の主要事業一覧の番号（事業費の一部の場合もあり）

令和3年(2021年)2月5日
総務部 財政課 企画係
(課長)矢後 雅司 (担当)酒井 裕司
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

検査体制の確保 12億2370万1千円 ⇒健康福祉部1

- ・積極的疫学調査や幅広い行政検査の実施等により、必要な者が迅速に検査を受けられる体制を維持
- ・感染拡大防止を図るため、検査に必要な診察と検体採取を県内14か所の「外来・検査センター」で集中的に実施
- ・重症化リスクが高い高齢者等の感染防止のため、感染拡大が顕著な地域の高齢者施設等が行う自主検査の経費を支援

相談体制等の充実 5億3626万6千円 ⇒健康福祉部1

- ・ワクチンの副反応等専門的相談に応じるための体制を新たに構築、有症状者の受診相談体制を確保

福祉提供体制の確保・充実

◆必要な福祉サービスを継続して受けられるよう、高齢者施設等の感染防止策への支援を拡充

福祉施設等の支援 11億3955万2千円※ ⇒健康福祉部2、県民文化部





- ・高齢者施設での感染拡大防止のため、生活空間の区分けを行うための施設改修を支援
- ・福祉サービスの提供体制を維持するため、感染者が発生した施設等への他施設からの職員派遣等に係る経費を支援
- ・感染者等に対応するための施設職員の宿泊施設確保に必要な経費等、福祉施設のかかり増し経費を支援






自殺予防の取組強化

◆「誰も自殺に追い込まれることのない信州」を目指し、関係機関と連携した自殺予防の取組を強化

自殺予防の取組強化 3億7893万5千円(3億5461万7千円) ⇒健康福祉部17、教育委員会10～12

- ・女性の自殺者が増加しているため、女性の利用が多い施設に女性用リフレットを配置するなど、女性に特化した自殺予防対策を実施
- ・必要な人に必要な情報を提供するため、関係機関と連携した現状分析に基づき周知啓発や情報発信を強化
- ・子どもの悩みや不安に寄り添うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、LINE相談等による相談支援体制を拡充

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 介護給付費負担金交付事業費 [050901]  介護支援課	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設等サービスに係る給付費の17.5% ・居宅等サービスに係る給付費の12.5% 			
	R3予算	27,759,089	R2当初	27,536,597
16 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 令和3年8月からは、中学校卒業までの柔道整復施術療養費に現物給付方式を導入するとともに、精神障がい2級の方の通院補助対象を全診療科に拡大し、制度の充実を図ります。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対して補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し			
	R3予算	4,268,021	R2当初	4,231,774
◎ 自殺対策の強化・推進				
17 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	「誰も自殺に追い込まれることのない信州」を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 【新】 ・高校生～一般向けハンカチ型リーフレットの作成 【新】 ・マスメディアを活用した自殺対策の啓発 ・総合相談会(一般・被災者向け)の開催 ・中学生向け御守り型リーフレットの作成 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発の実施 ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進及び進捗管理の支援 等 *自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年) (一部 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
	R3予算	61,919	R2当初	55,945

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ すべての子どもの学びを保障する支援								
【新】 9 不登校児童生徒に対する 学びの継続支援事業費 [150701]  心の支援課	不登校児童生徒が学びを継続できるようにするため、多様な学びの場を提供し、その学びや活動を評価する仕組みづくりを行います。 ・教育支援センター(4か所)に不登校支援コーディネーターを配置し、それぞれの子どもに合った学びを提供 *自宅におけるICTを活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数: 小学生4人、中学生8人(2019年度)→小学生8人、中学生16人(2021年度) <table border="1" data-bbox="555 645 1465 712"> <tr> <td>R3予算</td> <td>3,422</td> <td>R2当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R3予算	3,422	R2当初	0
R3予算	3,422	R2当初	0					
10 スクールカウンセラー事業費 [150701]  心の支援課	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、様々な不安や悩みに対応する相談体制を充実させるため、スクールカウンセラーを配置します。 【拡】 ・コロナ禍における子どもの心のケアのための配置時間の増 38,453時間(2020年度)→40,404時間(2021年度) ・スクールカウンセラーの増員 105人(2020年度)→107人(2021年度) *全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の構築 *全ての公立小中義務教育学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施 (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1099 1465 1167"> <tr> <td>R3予算</td> <td>194,395</td> <td>R2当初</td> <td>186,865</td> </tr> </table>				R3予算	194,395	R2当初	186,865
R3予算	194,395	R2当初	186,865					
11 スクールソーシャルワーカー 活用事業費 [150701]  心の支援課	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置します。 【拡】 ・コロナ禍における子どもの福祉的なケアのための支援時間の増 20,322時間(2020年度)→21,383時間(2021年度) *スクールソーシャルワーカーを介した学校と地域関係機関との連携ケース: 2,113件(2019年度)→2,150件(2021年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1496 1465 1563"> <tr> <td>R3予算</td> <td>102,832</td> <td>R2当初</td> <td>94,365</td> </tr> </table>				R3予算	102,832	R2当初	94,365
R3予算	102,832	R2当初	94,365					
12 学校生活相談体制充実事業費 [150701]   心の支援課	コロナ禍における子どもの悩みや不安に寄り添い、いじめや不登校に起因する自殺を防止するため、24時間相談電話や中学生・高校生を対象とするLINE相談の窓口を開設します。 【拡】 ・LINE相談実施期間の拡大 *20歳未満の自殺死亡率:3.74人(10万人当たり)(2019年度)→0人(2021年度) <table border="1" data-bbox="555 1836 1465 1904"> <tr> <td>R3予算</td> <td>19,789</td> <td>R2当初</td> <td>17,442</td> </tr> </table>				R3予算	19,789	R2当初	17,442
R3予算	19,789	R2当初	17,442					

長野県地方精神保健福祉審議会次第

日時 令和2年1月21日(火)

午後2時～4時

場所 県庁議会棟第1特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 会議事項

(1) 精神保健福祉対策事業の現状について

(2) 意見交換

5 閉 会

令和元年度 長野県地方精神保健福祉審議会資料

ページ

資料 1	長野県の精神障がい者の現況等について	1
資料 2	精神科救急医療体制について	3
資料 3	自殺対策推進事業について	18
資料 4	認知症施策について	27
資料 5	発達障がい診療体制整備事業について	30
資料 6	精神障がい者地域生活支援事業について	31
資料 7	アルコール健康障害対策事業について	32
資料 8	災害精神医療体制の整備について	36
資料 9	てんかん診療拠点機関について	42
資料 10	精神医療審査会及び精神障害者保健福祉手帳の交付等について 【精神保健福祉センター】	43
資料 11	精神障がい者の退院後支援等について	45
資料 12	心の健康推進事業令和2年度予算案について	47

【別冊資料】

- こころのたより 99号(当日配布)

自殺対策推進事業

保健・疾病対策課

1 趣 旨

年間300人を超える人が自殺している実態に加え、現下の経済情勢においては自殺の社会的要因の深刻化が懸念される。

国の地域自殺対策強化交付金等を活用し、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、社会的な取組として自殺対策を実施することで、誰も自殺に追い込まれることのない信州を目指す。

2 事業概要

(千円)

事業名	内 容	R2		R1		差額	
		うち-財	うち-財	うち-財	うち-財	うち-財	うち-財
合計		55,028	7,094	50,268	7,423	4,760	△ 329
小計		54,409	6,746	49,644	7,072	4,765	△ 326
(1)自殺対策強化事業							
①相談事業 (国補1/2)	・弁護士と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・市町村等の主催する各種相談会(法律相談等)への健康相談員の派遣 ・県内10圏域での「総合相談会」の開催	5,298	1,310	2,635	1,318	2,663	△ 8
②人材養成 (国補1/2)	・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための総合研修会やゲートキーパー研修会を実施 対象：学校関係者、保健補導員、市町村職員、職域関係者等	705	353	779	390	△ 74	△ 37
③普及啓発 (国補1/2)	・年間を通じた取組 啓発グッズ、リーフレット等の作成による普及啓発の強化 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)におけるキャンペーン、県下一斉街頭啓発の実施	2,932	1,465	2,216	1,110	716	355
④子ども・若者対策【新】	・子どもの自殺の実態を踏まえた適切な対策の検討、評価、検証を通じて、生きることの包括的な支援を推進するため、「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」を設置	94	94	188	188	△ 94	△ 94
⑤市町村等支援【改】 (国補1/2・2/3・10/10)	・地域の実情を踏まえ独自に取り組む市町村について、策定された計画に基づく自殺対策事業の実施に対する助成 ・いのちの電話等の自殺対策に取り組む民間団体に対する助成 ・自殺未遂者に係る支援を行う医療機関等に対する助成 ・精神科医と内科医等による連携検討会を都市医師会単位に設置	45,380	3,524	43,826	4,066	1,554	△ 542
(2)長野県自殺対策推進センター (国補1/2)	・県精神保健福祉センターに併設する「長野県自殺対策推進センター」において、支援体制の整備を図る。 <情報収集>地域の自殺対策に関する情報の管理・提供 <自殺対策計画支援>県及び市町村の自殺対策計画策定を支援 <連絡調整>連絡調整会議等による関係機関のネットワーク強化 <人材育成>自殺予防のための関係者研修会	543	272	548	275	△ 5	△ 3
(3)こころの健康相談統一ダイヤル	・全国共通の電話番号による自殺に関する電話相談を、本県においては精神保健福祉センターで実施。	76	76	76	76	0	0

3 予算要求額

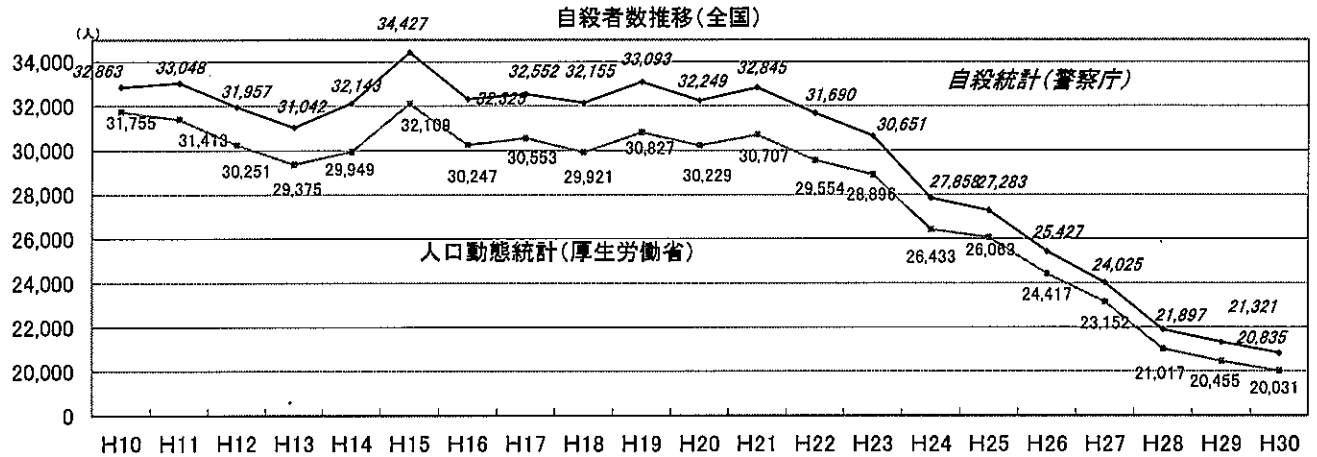
R2 総額 55,028千円
(財源 国補1/2 6,819千円 国補2/3 200千円 国補10/10 40,161千円 諸収入 4千円 一般財源 7,094千円 福祉基金 750千円)

R元予算額 総額 50,268千円
(財源 国補1/2 6,647千円 国補2/3 1,000千円 国補10/10 35,194千円 諸収入 4千円 一般財源 7,423千円)

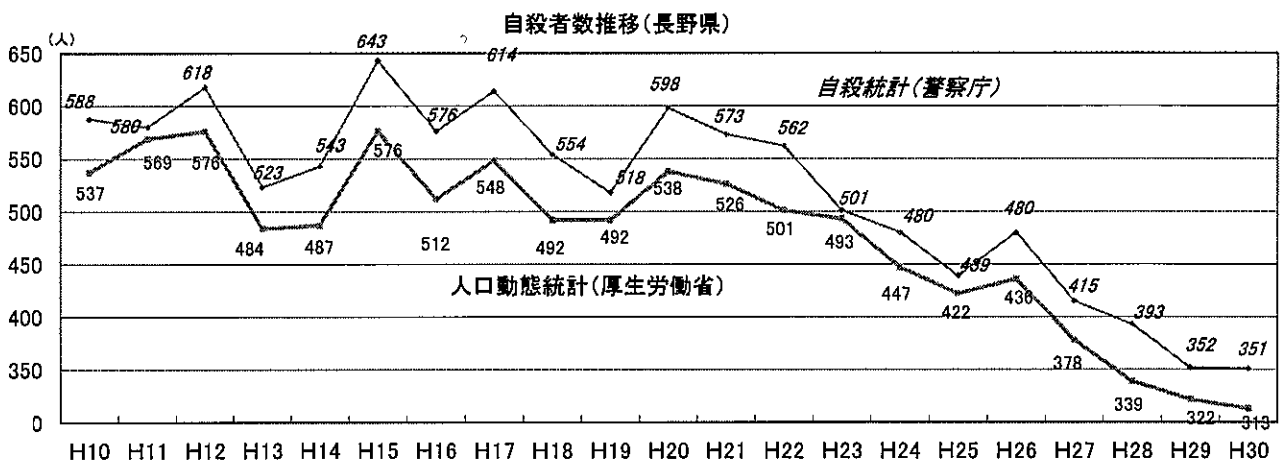
自殺者数の推移

1 自殺者数(全国・長野県)

(1) 全国



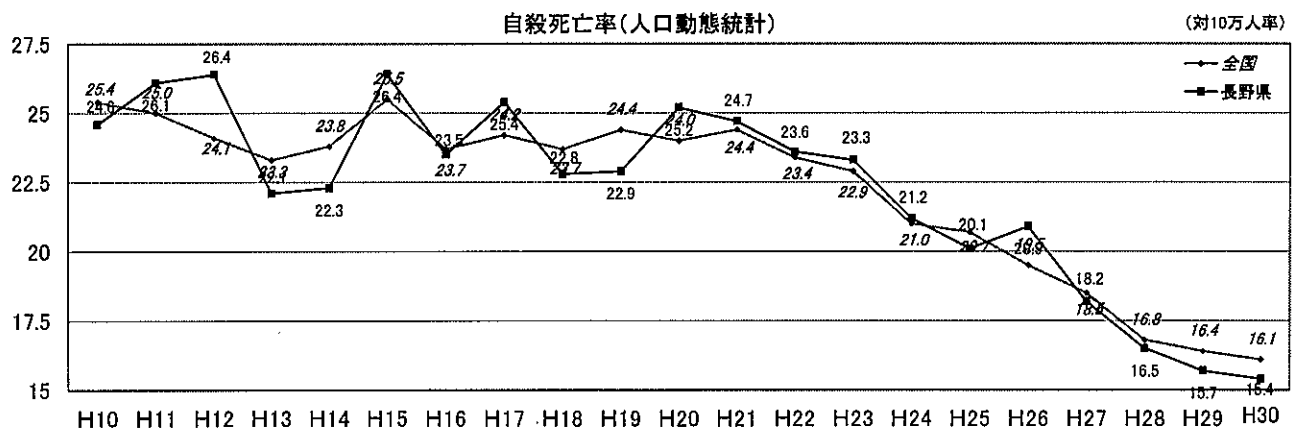
(2) 長野県



※自殺統計(警察庁)と人口動態統計(厚生労働省)の数値の違い

- 警察庁では、総人口(日本における外国人も含む)を対象としているのに対し、厚生労働省では、日本における日本人を対象にしている。
- 警察庁では、死体発見時以後の調査等によって自殺と判明したときは、その時点で計上する。厚生労働省は、自殺、他殺、事故の不明のときは「自殺以外」で処理しており、死亡診断書の作成者等から訂正のない場合は自殺に計上していない。

2 自殺死亡率(全国・長野県)



令和元年度 自殺対策推進事業の実施状況について

保健・疾病対策課

1 第3次長野県自殺対策推進計画における自殺対策

計画期間：平成30年度（2018年度）～2022年度

目標：2022年までに自殺死亡률을13.6以下とする（厚生労働省「人口動態統計」）

（本県の過去最低（1967年）の自殺死亡률以下にする）

【自殺者数・自殺死亡률（人口10万対）の推移】 （単位：人）

区分／年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口動態統計	合計	493	447	422	436	378	339	313
	男性	340	311	299	312	275	233	211
	女性	153	136	123	124	103	106	102
	自殺死亡률 （全国順位）	23.3 （26位）	21.2 （26位）	20.1 （17位）	20.9 （37位）	18.2 （21位）	16.5 （19位）	15.7 （13位）
警察庁「自殺統計」	501	480	439	480	415	393	352	351

（自殺死亡률の全国順位は低い順）

2 令和元年度に実施した主な事業

1 対面型相談事業

○ くらしと健康の相談会の開催

- ・弁護士による法律相談と県保健師による健康相談を組み合わせた無料の相談会。
- ・6月、9月、12月、令和2年3月に保健所ごとに実施曜日を決め集中開催。
- ・上記の期間以外にも、必要に応じて随時相談を実施。
- ・予約制となっており、定員は1日あたり4名。相談者の悩みに応じて生活保護担当者等の同席も可能。

【令和元年度の実績（6、9、12月）】

	6月実績	9月実績	12月実績	合計
相談件数（件）	40	53	43	136
相談人数（人）	56	72	52	180

2 人材養成事業

○ 精神保健福祉センターにおいて、自殺対策を目的とした各種研修会を開催

① 自殺防止地域関係者研修会

- ・開催日：令和元年5月27日（月）（北信会場）
令和元年6月3日（月）（中信会場）
- ・場所：にじいろキッズらいふ（北信会場）
県総合教育センター（中信会場）

- ・概要：(1) 県の自殺対策の取組について、計画の進捗管理について、国の動向
【参加者数：76人】

(2) SOS の出し方に関する教育

【参加者数：102人】

② 自殺企図者支援関係者研修会

- ・開催日：令和元年8月2日(金)
- ・場所：社会福祉総合センター
- ・概要：自殺未遂支援について
【参加者数：119人】

③ 自殺関連相談研修会

- ・開催日：令和元年8月6日(火)
- ・場所：塩尻市えんパーク
- ・概要：自死遺族支援について
【参加者数：107人】

- ・その他、保健福祉事務所、市町村、関係団体等からの依頼に応じ講師を派遣

○ 保健福祉事務所において、ゲートキーパー養成研修及び人材養成研修を実施

- ・行政職員、教職員、医療・福祉従事者等に対し、ゲートキーパーや自殺予防に関する研修会を開催。
- ・県下4労政事務所と連携し、企業等の人事・労務担当者や労働者などを対象としたゲートキーパー研修を実施。
- ・その他、市町村、関係機関、民間団体等からの依頼に応じ講師を派遣。

3 普及啓発事業

○ 街頭啓発等の実施

- ・9月10～16日の自殺予防週間及び3月の自殺対策強化月間に合わせ、9月11日(水)及び令和2年3月2日(月)に実施県下10圏域の駅や商業施設等においてポケットティッシュの配布による県下一斉街頭啓発を実施。
- ・ポケットティッシュの配布に併せ、くらしと健康の相談会やこころの相談窓口の周知及び悩んでいる人に対する「気づき」や「見守り」について啓発した。
- ・自殺予防週間及び自殺対策強化月間中に、県庁ほか保健福祉事務所ロビーに啓発コーナーを設置。

4 うつ病医療連携体制強化事業

○ 精神科医とかかりつけ医の連携強化 (「5 市町村等支援」の一部)

- ・うつ病等精神疾患の患者は最初にかかりつけの医師を受診することが多いことから、かかりつけ医から精神科医へ初期のうつ病等精神疾患の患者をつなぐ体制を構築することを目的に、かかりつけ医と精神科医の連携検討会を郡市医師会毎に設置できる

よう、県医師会に対し運営費用の補助を実施。

5 市町村等支援（地域自殺対策強化事業補助金）

○ 市町村に対する補助の実施

- ・市町村における自殺対策の取組について支援するため、市町村に対し地域自殺対策強化事業補助金による補助を実施。

【令和元年度交付申請額：30,383千円（59市町村）】

○ 民間団体に対する補助の実施

- ・長野県自殺対策連絡協議会の構成団体を中心とした民間団体における自殺対策の取組について支援するため、県医師会、県薬剤師会、県弁護士会、長野いのちの電話等計8団体に対し地域自殺対策強化事業補助金による補助を実施。

【令和元年度交付申請額：3,818千円（8団体）】

○ 自殺ハイリスク者支援強化事業（民間団体に対する補助の再掲）

- ・救急搬送された自殺未遂者に対して、身体的なケアだけでなく、心のケアも併せて実施し、必要な支援や関係機関への橋渡しを行うため、常勤の精神科医がいない救急告示医療機関に精神保健福祉士等を配置できるよう、信州上田医療センター、県立木曾病院の2病院に対し補助を実施。

6 精神保健福祉センターにおける自殺対策事業

○ こころの健康相談統一ダイヤルの運営

- ・厚生労働省において設定された、全国共通の電話番号0570-064-556（おこなおうまもろうよ こころ）による自殺に関する相談。

【令和元年度相談実績：317人（令和元年12月31日現在）】

○ 自死遺族支援

- ・県内5か所で自死遺族交流会（あすなろの会）を開催。内3か所は保健福祉事務所と、1か所は保健福祉事務所・市と共催。【令和元年度開催予定数：27回】
- ・自死・自死遺族について理解が得られるよう遺族からのメッセージをホームページに掲載。

7 日本財団との協定に基づく取組

→ 平成28年に改正された自殺対策基本法の新たな枠組みにおける自殺対策推進モデルを構築するため、平成28年9月に日本財団と自殺対策に関する協定「日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト」を締結（協定期間：3年間、技術支援：NPO法人ライフリンク）。

→ 令和元年9月に未成年者の自殺対策に特化した協定「日本財団子どもの生きていく力サポートプロジェクト」を新たに締結（協定期間：令和5年3月まで）。

※詳細は26ページ

○ 「こころ・法律・仕事のなんでも相談会」の開催

- ・仕事やお金、病気など様々な悩みや抱えている問題を弁護士、精神科医、保健師、生活就労支援センター職員等によるワンストップ相談で解決へつなぐための相談会を以下の22会場・99市町村で開催。

【平成29年度開催状況】

開催市町村	日時	場所	人数(人)	件数(件)
松本市	7月25日(火) 15:00~19:00	松本市中央公民館 (Mウィング)	19	31
長野市	8月6日(日) 13:00~17:00	長野市生涯学習センター (TOiGO)	25	39
須坂市・小布施町・高山村 (合同)	8月10日(木) 15:00~19:00	須坂市シルキーホール	24	38
上田市	11月16日(木) 15:00~19:00	ひとまちげんき・健康プラザうえだ	31	49
小諸市・御代田町・軽井沢町 (合同)	11月19日(日) 13:00~17:00	小諸市役所	42	64
佐久市・立科町 (合同)	30年2月27日(火) 12:00~17:00	佐久平交流センター	52	72
合 計 (6会場 11市町村)			193	293

【平成30年度開催状況】

開催市町村	日時	場所	人数(人)	件数(件)
飯伊圏域 (14市町村合同)	5月25日(金) 13:00~18:00	南信州・飯田産業センター	31	49
大北圏域 (5市町村合同)	8月29日(水) 14:00~18:00	サン・アルプス大町	31	41
駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村 (合同)	11月17日(土) 13:00~18:00	駒ヶ根市保健センター	29	42
諏訪圏域 (6市町村合同)	11月21日(水) 14:00~19:00	諏訪市文化センター	57	66
松本市、塩尻市、山形村、朝日村 (合同)	11月29日(木) 14:00~19:00	えんぱーく(塩尻市)	44	51
木曾圏域 (6町村合同)	12月2日(日) 12:30~17:30	木曾町文化交流センター	14	21
上小圏域 (4市町村合同)	31年2月5日(火) 14:00~19:00	ひとまちげんき・健康プラザうえだ	53	62
伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村 (合同)	31年3月4日(月) 14:00~19:00	いなっせ(伊那市)	47	57
合 計 (8会場 47市町村)			306	389

【令和元年度開催状況】

開催市町村	日時	場所	人数(人)	件数(件)
佐久圏域 (7市町村合同)	4月20日(土) 12:30~17:30	茂来館	36	41
北信圏域 (6市町村合同)	5月23日(木) 14:00~19:00	中野市市民会館	29	45
諏訪圏域 (6市町村合同)	6月25日(火) 14:00~19:00	テクノプラザ岡谷	13	14
北信圏域 (6市町村合同)	7月13日(土) 12:30~17:30	なちゅら飯山	21	22
諏訪圏域 (6市町村合同)	7月23日(火) 14:00~19:00	ゆいわーく茅野	35	38
安曇野市、生坂村、麻績村、筑北村(合同)	8月23日(金) 14:00~19:00	穂高健康支援センター	29	34
千曲市、坂城町(合同)	9月21日(土) 12:30~17:30	千曲市役所	34	43
長野市、信濃町、飯綱町、小川村(合同)	9月29日(日) 12:30~17:30	長野市生涯学習センター	18	27
合 計 (8会場 41市町村)			215	264

○ 県内世論喚起・周知啓発 (29年度)

- ・自殺予防に関する長野県内世論喚起・ムーブメントづくり及び上述の相談会集客のための周知を目的に信濃毎日新聞に広告を掲載

【キックオフ全面広告】(平成29年3月31日 28面)

【リレーメッセージ+総合相談会周知広告】(5段1/2) 20回掲載

○ 中学生向け「御守り型リーフレット」の作成・配布

- ・県の未成年の自殺率が全国的に見て高いことや、子どもの自殺は夏休み明け等の長期休業明け直後に増加する傾向があることから、「御守り型リーフレット」を作成し、29年7月及び30年12月に県内公立・私立中学校を通じて中学生に配布。



長野県「日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト」の主な取組①

全国のモデルとなる総合的な自殺対策を「実践」と「啓発」の両輪で展開

実践 「いのちと暮らしの総合相談会」の開催

- 延べ99市町村(22会場)において開催
- 相談者数:714名(約32人/会場)
- 令和元年9月までに全市町村で実施
- モデル事業のノウハウを生かし独自実施(須高地区、長野市、大北圏域)

実践 全国のモデルとなる自殺対策計画の策定

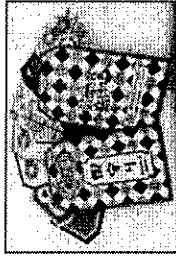
- 国目標を上回るペースで、5年後(2022年)までに県の過去最も低い自殺死亡率13.6以下をめざす
- 「自殺対策戦略会議」を中心に全庁的に対策を推進
- 「子どもの自殺対策PT」を設置し、背景分析・取組検討

実践 モデル市町村の取組支援

- 支援対象者に関する情報を関係部署・機関が共有し、切れ目ない支援ができるよう、「つなぐシート」の導入を支援(松本市、小布施町)
- ハイリスク高齢者が、地域とつながり、安心と充足を感じられる仕組みづくりを支援(中野市、中川村)
→ いずれも令和2年度初頭の研修会で成果発表(予定)

啓発 すべての子どもたちへの情報提供

- 「御守り型リーフレット」
 - ・ 全中学生に配布
- 「ハンカチ型リーフレット」
 - ・ 主に高校生以上に配布



啓発 メディアと連携した県民への啓発

- 信濃毎日新聞(県内シェア約7割)での連載広告
 - ・ 「キックオフ全面広告」、「リレーメッセージ」(20回)

啓発 「SOSの出し方に関する教育」の試行

- 中学校6校においてモデル授業実施
 - 次年度以降、各市町村が取り組めるよう
 - ・ モデル授業の参観を実施(H29.9~11)
 - ・ 市町村・教職員対象の研修会を実施(H30:4回、R1:2回)

啓発 「いのち支える市町村キャラバン」の実施

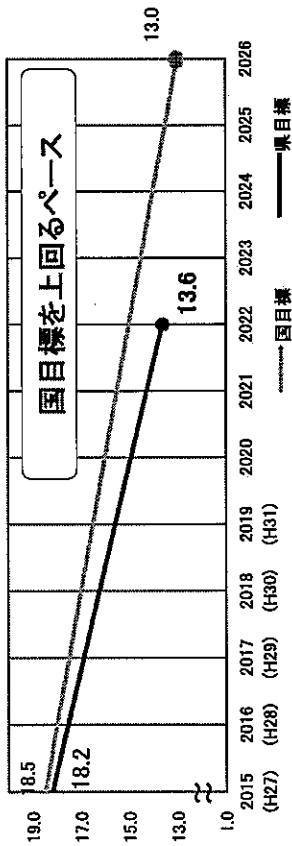
- 市町村自殺対策計画の策定促進
 - ・ 10圏域ごとに、市町村長、実務担当者を対象とする
官民協働のキャラバンを実施(H30.8~10)

長野県「日本財団いのち支える自殺対策プロジェクト」の主な取組②

全国のモデルとなる総合的な自殺対策の計画を策定（第3次長野県自殺対策推進計画）

目標の設定

- 2022年までに県の過去最も低い自殺死亡率（13.6）以下をめざす 自殺死亡率（人口10万対）の目標値の推移



計画策定のポイント

- 県の全事業（2300超）の棚卸しに基づき、「生きる支援」に係わる約250事業を計画に位置づけ
- 「自殺対策戦略会議」の設置（知事をトップとし、庁内の関係部局長で構成）
 - 知事のリーダーシップの下で各部署が緊密に連携し、PDCAを回すことで、全庁的に対策を推進

主な取組

- 知事及び関係部局長による対策の検討・進捗管理（「自殺対策戦略会議」及び「部局長会議」、年3回）
- 知事や専門家、教育関係者等で構成する「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」の設置（H30.8）
 - 子どもの自殺対策を強化するための戦略の策定（H31.3）
- 「いのちと暮らしの総合相談会」を全市町村で開催

施策の展開

4つの重点分野

① 未成年者

自殺ゼロを目標として設定

- ・ 「SOSの出し方に関する教育」のプログラム開発及び全県への展開
- ・ 子どもの居場所づくり
- ・ ハローアニア子どもサポート（動物介在活動による癒しの提供と自己有用感の育成）
- ・ LINE等のSNSを活用した相談体制の構築 等

② 高齢者

- ・ 高齢者の居場所づくり
- ・ 人生二毛作社会の確立 等

③ 生活困窮者

- ・ 生活困窮者自立支援制度と自殺対策の連携強化
- ・ 共通の相談票の導入 等

④ 勤務問題

- ・ 労働局等と連携した企業への啓発
- ・ 健康経営に取り組み法人の拡大
- ・ 勤務間インターバル制の試行 等

「ゲートキーパー※」の養成

- 対象：職員、様々な支援に携わる人（税務職員、多重債務相談員、労働相談員、労働相談員、いじめ・不登校相談員、保育士、警察官等）
- ・ 関係者の理解促進：各種研修会等に自殺対策の内容を盛り込む
- ・ 支援情報の発信：様々な啓発の機会（講演会等）や広報媒体の積極的活用

基盤的な取組

※ゲートキーパーの役割

① 気づき

② 傾聴

③ つなぎ

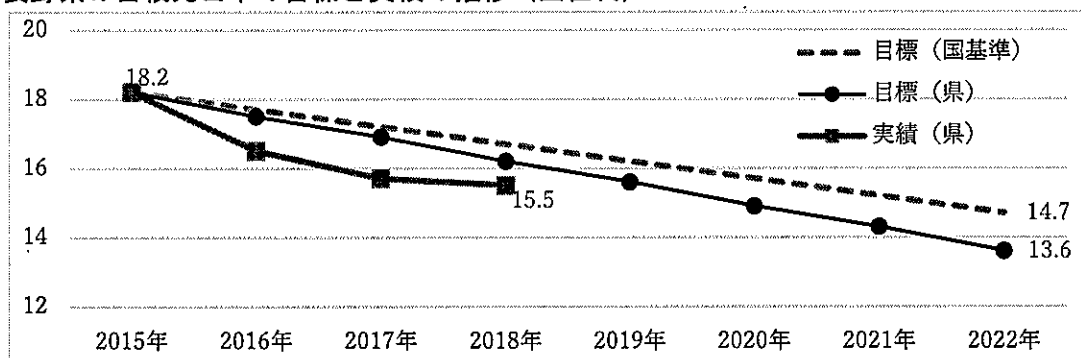
④ 見守り

「日本財団 子どもの生きていくカサポートプロジェクト」概要

1 現状と課題

- 自殺者数、自殺死亡率は、目標及び全国平均を上回って着実に減少。
- 一方、未成年者の自殺死亡率は、全国の中でも高い水準で危機的な状況が継続。
- 本年3月に策定した「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略を強力に推進する必要。

長野県の自殺死亡率の目標と実績の推移（全世代）



（長野県の未成年者の自殺者数・自殺死亡率の推移）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
自殺者数	19	19	11	11	14	17
自殺死亡率	4.90	5.00	2.99	3.00	3.87	4.78
全国順位	1	1	15	8	5	1

数値は人口動態統計

2 目的

全国的にも喫緊の課題となっている「子どもの自殺対策の推進」の実践及び地域連携モデルの構築により、得られた知見を全国に迅速かつ確実に広めていくことを目的とする。

3 「子どもの生きていくカサポートプロジェクト」協定期間

2019年9月14日～2023年3月31日（協定締結日：2019年9月9日）

4 「子どもの生きていくカサポートプロジェクト」における主な取組

(1) 子どもの自殺危機対応チームの設置による危機介入の強化

地域の支援者が対応に行き詰っている困難ケースに対し、多職種の専門家で構成する危機対応チームが、直接支援・助言を行うことで、自殺危機の回避を図る。

- ・ 2019.10 チーム設置、支援開始（NPO法人ライフリンクによる技術的支援）

(2) 地域の支援者に対する支援

ア オンライン相談窓口の設置

地域の支援者が対応に迷ったときに、気軽に専門家からオンラインで助言を受けられる仕組みを構築し、支援者の対応力強化と燃え尽き防止を図る。

- ・ NPO法人OVAによる支援者向けオンライン相談

イ 研修会の実施

地域の支援者が気づきの感度を高め、子どものSOSを受け止める力を身に付けられるよう、学ぶ機会を提供し、自殺予防を推進する。

- ・ NPO法人OVAによる研修会の開催



長野県地方精神保健福祉審議会を2月5日(金)に開催します

精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項について審議するため、長野県地方精神保健福祉審議会を下記のとおり開催します。

1 日時

令和3年2月5日(金) 午後3時30分から午後5時まで

2 会場

WEB会議

※傍聴については、県庁西庁舎201号会議室で対応します。

3 委員

別紙のとおり

4 会議事項

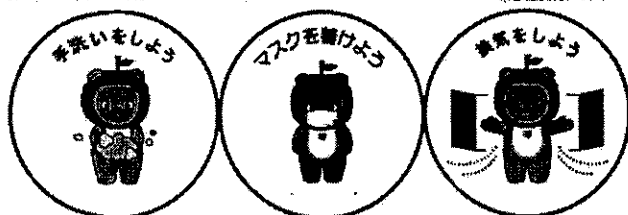
- (1) 精神保健福祉施策等について
- (2) その他

5 その他

会議は公開で行いますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴に際してはマスクを着用いただくとともに、発熱等の症状がある場合は傍聴をご遠慮ください。

信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ



新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう

健康福祉部保健・疾病対策課心の健康支援係
(課長)西垣 明子 (担当)赤羽 優介
電話 026-235-7109 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2643
F A X 026-235-7170
E-mail hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp

